

1. 米国関税の概要及び県内産業への影響①（雇用経済部）

資料1

米国関税の概要

※ 5月20日現在

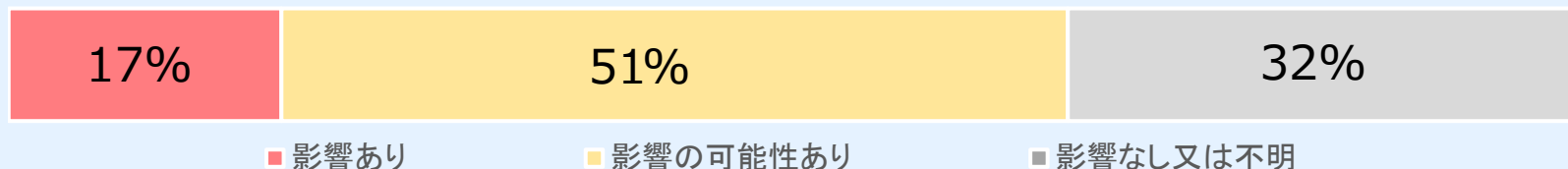
対象	関税率		備考
(品目別の追加関税)			
自動車	25%		4月3日発動
自動車部品	<u>25%</u>		<u>5月3日発動</u>
半導体	未定		今後発動予定
医薬品	未定		今後発動予定
(国別の相互関税)			
日本	24%		
	最低税率	10%	4月 5日～ 全ての国に対して発動
	上乗せ税率	14%	4月10日～ 90日間停止

県内産業の影響調査

- 県内事業者等へ聴き取りを実施（製造業を中心に約300社、4月下旬から5月上旬）
- ・現在の影響の有無
 - ・今後の影響の可能性
 - ・影響への対応策 等

調査結果（影響の有無）

- ・「影響あり」と回答した事業者 17%
- ・「影響の可能性あり」と回答した事業者 51%



影響調査の概要（現場の声）

○現状

- ・取引先からの自動車部品や機械部品等、発注量が落ちている
- ・米国と取引のある企業からの生産調整が出始めている
- ・中国が主要市場であるが、中国現地法人の受注は大幅に減少している
- ・商品開発や設備投資が中断（中止）となっている
- ・受注予定が崩れ、資金繰りが厳しくなっている 等

○今後の影響やその対応策

- ・自動車等の生産調整により、今後の受注減を見込んでいる
- ・海外との取引はないが、取引先を通じて間接的な影響を受けるおそれがある
- ・新規の販路開拓や新分野への事業展開、米国以外への市場開拓 等を検討したい
- ・資金繰りに難をきたす事業者に対し、柔軟な金融制度が必要（商工団体）

関税発動から1カ月が経過し、具体的な影響や将来への不安が表面化

影響調査を受けて（対応策）

- **資金繰り等への懸念に対する支援が必要**
- **引き続き、影響の把握に努め、状況に応じた対策の検討が必要**